

令和7年10月16日
教育課程部会
特定分野に特異な才能のある
児童生徒に係る特別の教育課程
ワーキンググループ
資料 3

韓国の才能教育について



京都女子大学
石川 裕之

はじめに



- ❧ 後発ゆえの利点を活かし、国際的動向や海外の事例なども参考にしつつ、**わが国の学校教育が目指す方向性や社会風土に合った才能教育のあり方**を模索することが重要
 - 海外の事例については、その歴史・社会・文化的背景を十分に考慮した上で、成功例から学ぶだけでなく、問題点や課題についても**他山の石**とすべき点が多い
 - ❧ 隣国であり、学校体系は同じく6-3-3-4制（※参考資料1）、学校における年齢主義や集団主義の強さ、保護者の教育熱の高さといった教育文化の面でも共通点が多い。教育の機会均等化と大衆化が高いレベルで達成され、教育資源分配の公平性が重視されている点も似ている
 - しかし才能教育への姿勢についてはわが国と対照的。韓国は**約40年にわたり公的な才能教育を積極的に推進**⇒なぜ？どうやって？
- ◆ 韓国の才能教育の光と影を理解し、わが国への示唆を探る

本発表の構成



はじめに

1. 社会制度と教育制度
2. 才能教育の定義および実施分野
3. 才能教育の発展経緯と目的
4. 才能教育制度の構造
5. 才能教育の動向
6. 才能教育の成果と課題

まとめ

主要参考引用文献

参考資料（1～6）

1.社会制度と教育制度



1－1．社会制度と教育制度の特徴



政治体制と産業構造

- 直接選挙で選ばれ強力な権限を持つ大統領や地方教育行政の長（教育監）。その思想信条・政策理念の違いによって、国や地方の教育のあり方が大きく変わる
- 天然資源に乏しく人口規模（約5,200万人）も大きくないことから、伝統的に外需に依存した製造業中心の産業構造を持つ
 - ◆ 技術革新のための**科学技術力向上が経済発展のカギ**を握る

学校教育制度

- 小・中9年間の義務教育、高校までの進学率はほぼ100%、高等教育はユニバーサル化、初中等教育課程の国家基準あり ⇒**類似**
- 受験競争抑制のために、私立を含めて中学校・高校段階で学校別入試の実施を厳しく制限 ⇒**相違**
 - ◆ 一般の学校教育制度内では、**教育内容の多様化や学力・進路に応じた等質集団編成に一定の限界**

2.才能教育の定義および実施分野



2－1．才能教育の定義



2000年制定の「英才教育振興法」に定義を明示

- ◆ 「『英才』とは、**才能が優れた人間**として、**生まれつきの優れた潜在力を啓発するために特別な教育が必要な人間をいう**」 (同法第2条第1号)
- ◆ 「『英才教育』とは、**英才を対象として**、各個人の能力と素質に合った内容と方法で実施する教育をいう」 (同法第2条第2号)
 - 才能の先天性に言及している点が特徴
 - ・ 理由の1つに、「英才教育」を受けさせれば自分の子どもも「英才」になれるという保護者の誤解を避け、才能教育ブームの過熱を防ぐため
(石川、2011年、142-143頁、164頁)
 - 特定の子どもたちを「英才」とみなし、教育対象とするという点で、「ギフテット児」パラダイム寄りの特徴がみられる
(隅田、2025年、2頁)

2－2．才能教育の実施分野



表 1．分野別才能教育対象者の割合（2024年時点）

	数学	科学	数学・科学	情報科学	融合	人文社会	文学	外国語	美術	音楽	体育	発明	その他	計
教育対象者数	6,935	8,407	25,678	4,549	9,300	1,843	577	1,019	1,498	1,644	318	2,873	769	65,410
割合(分野別)	10.6%	12.9%	39.3%	7.0%	14.2%	2.8%	0.9%	1.6%	2.3%	2.5%	0.5%	4.4%	1.2%	
割合(A)	62.7%					37.3%								100.0%
割合(B)	83.9%					16.1%								

（教育部、韓国教育開発院、2024年b、10頁をもとに発表者が作成）

- ❧ 多様な分野で公的な才能教育がおこなわれているものの、対象者の**約 8 割が理数系分野**（情報科学と融合（STEM）を含む）の教育プログラムを受けている
- なぜこれほどまでに理数系分野に偏重した才能教育制度となっているのか？

3.才能教育の発展経緯と目的



3－1．才能教育の発展経緯



● 1983年 科学高校の設立

- 競争的な高校入試の廃止によって**科学者の卵がスポイルされる可能性↑**
- 才能教育に対する社会からの拒否反応を懸念した「ささやかな出発」

● 1995年 「5・31教育改革方案」

- グローバル化・情報化に対応した人材育成の必要性
- 創造性を涵養する教育の一環として才能教育強化の方針
- しかし、1990年代に科学高校など特殊目的高校が増設されると、次第にその**受験名門校化**が社会問題に
- 才能教育が受験競争に利用されているとの批判が高まる

● 1997年 IMF危機

- 「一人の英才が数百万人を養うことができる」

● 2000年 「英才教育振興法」制定

- **国際競争力を持つ人材養成**のための国家戦略として才能教育を位置づけ
- 2003年から5年ごとに「英才教育振興総合計画」を策定（現在は第5次計画を実施中）

3－2．才能教育に対する社会的要請



才能教育に対する3つの社会的要請（杉本、2005年）

- ① 個々の子どもの能力に適した教育を提供するという
「適能教育主義」
 - ② 社会の活性を高め、国家の国際的地位を高めるための
「国際競争主義」
 - ③ 文化的・社会経済的に不利な立場にあるグループを上昇させようとする
「社会矯正主義」
- 一国の才能教育の理念に複数の要請への対応が含まれる場合もあるが、実際の政策形成においては優先順位をつける必要あり
 - どの要請への対応をその他の要請に優先させるかによって才能教育の第一の目的が決まり、その後形成される才能教育制度の構造が大きく左右されると考えられる

3－3．才能教育の理念と第一の目的



- ◆ 「この法は、『教育基本法』第12条および第19条により、才能が優れている人間を早期に発掘し、能力と素質に合った教育を実施することで、**個人の生まれについての潜在力を啓発し個人の自己実現をはかり、国家と社会の発展に寄与せしむることを目的とする**」

(英才教育振興法第1条)

- 英才教育振興法に示された韓国の才能教育の理念には、**①適能教育主義**と**②国際競争主義**の2つが明確に表れている
- ただし才能教育の発展経緯から、②への対応を優先し、科学技術人材の養成を第一の目的としてきたといえる
⇒理数系分野中心の才能教育制度構築へ
- ・ 社会経済格差の拡大を受けて、2010年代以降は社会経済的に困難な状況にある児童生徒の才能発掘にも注力し、**③社会矯正主義**に関わる要請にも対応している
- ・ 近年才能教育の退潮（後述）を受けて②の限界が指摘され、①や③の重要性も再認識されているが、②優先に大きな変化はなし

4.才能教育制度の構造



4－1．才能教育機関と対象者



表2．才能教育機関数と教育対象者数（2024年時点）

機関の類型	機関の種類		機関数（全体に占める割合）			教育対象数（全体に占める割合）		
特殊目的高校	科学高校		20	(1.5%)		4,382	(6.7%)	
英才教育機関	英才学校		8	(0.6%)		2,512	(3.8%)	
	英才教育院	教育庁英才教育院	343	251	(19.2%)	39,098	28,062	(42.9%)
		大学附設英才教育院	(26.2%)	92	(7.0%)	(59.8%)	11,036	(16.9%)
		英才学級	937	(71.6%)		19,418	(29.7%)	
合計			1,308	(100.0%)		65,410	(100.0%)	
同年齢層に占める割合			-			1.3%		

（教育部、韓国教育開発院、2024年b、10頁、16-17頁より発表者が作成）

理数系やSTEAMに特化した高校
段階の全寮制特別学校

約6万5,000人、同年齢層の1.3%が公的な才能教育を受けている。各機関があらかじめ定めた基準と方法によって志願者の才能（英才性）を識別し、才能にもとづき対象者を選抜（＝「狭義の才能教育」（松村、2021年、p.xv））

学校や教育委員会、大学などの施設を利用し、小・中学生を主たる対象として、放課後や週末、夏休み等に正課外の拡充プログラムを提供

4－2．才能教育制度の構造的特徴



- ❧ 義務教育段階では比較的幅広い層を対象とした附設機関での非正規課程が中心で、**一般の学校教育から空間的・時間的に分離**
 - 学校教育に対する才能教育プログラムの影響を最小限に抑えることができる（学校・学級内の分断や競争的風土の流入も防げる）
 - 才能教育プログラム運営にともなう負担を一部の教員にとどめることができる（才能教育プログラム運営を兼担している学校教員は全体の3%程度）
- ❧ 高校段階では少数精鋭を対象とした特別学校における正規課程が中心になり、**理数系やSTEAMに特化した才能教育を実施**
 - 学校側が生徒を選べない一般の高校では実施困難な、理数系分野の専門的な教育が可能（小→中→高と才能教育対象者が1万数千人ずつ減っていき、高校段階では対象者の約7割が科学高校・英才学校に在籍）
 - 理工系学部への進路誘導という点からも、一般の学校から分離された特別学校への「囲い込み」は一定の合理性を持つ（生徒側にとっては進路選択の幅が狭まることを意味するが…）
- ◆ 高度な科学技術人材養成という第一の目的に適合したピラミッド型構造
(※参考資料2)

5.才能教育の動向



5－1．機関数・対象者の減少

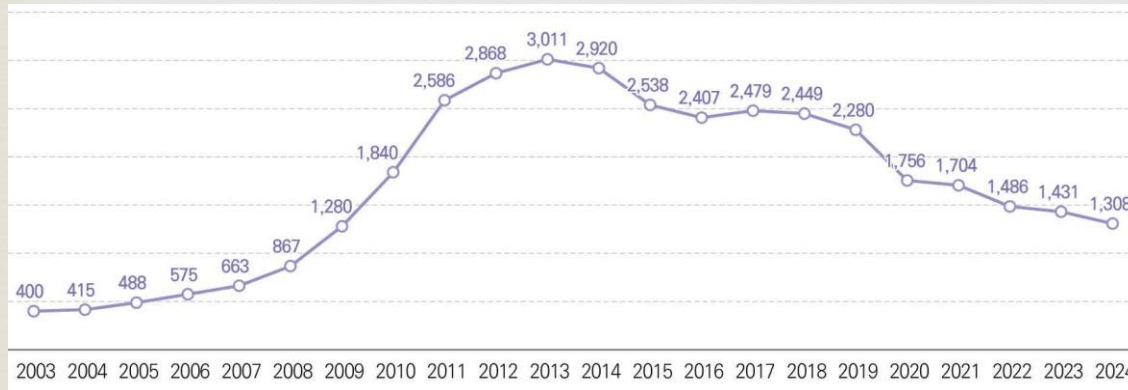


図1．才能教育機関数の変遷（2003-2024年）

【2013→2024】

- ・科学高校・英才学校（12.0%↑）
25→28
- ・英才教育院（2.4%↑）
335→343
- ・英才学級（64.7%↓）
2,651→937

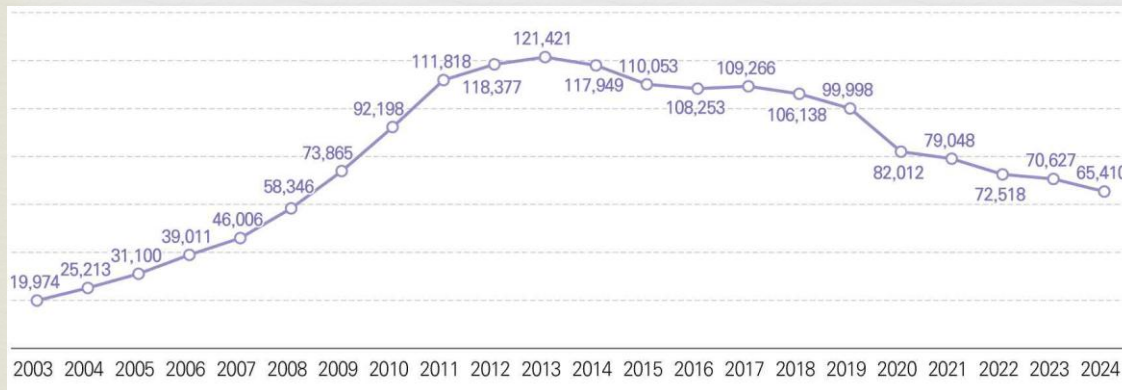


図2．才能教育対象者数の変遷（2003-2024年）

（英才教育総合データサービス、教育部、韓国教育開発院、2024年b、10-11頁）

【2013→2024】

- ・科学高校・英才学校（30.1%↑）
5,263→6,894
- ・英才教育院（5.3%↓）
41,302→39,098
- ・英才学級（74.1%↓）
74,856→19,418

➤ピラミッド構造の裾野が大幅に狭まった一方で、頂点はむしろ充実した

5－2．才能教育退潮の要因



● 少子化の影響

- 母集団である児童生徒数自体が急速に減少している（ただし才能教育対象者の減少速度は少子化の速度を超え、対象者の割合低下が続く）

● 社会や保護者の才能教育への関心低下

- **少数の児童生徒のみ利益を受けるのは不公平**という保護者からの声を受け、受益者負担の原則により英才学級が有償化された（最も身近で才能教育の裾野を担う英才学級が真っ先に批判対象に）
- 内申書の様式が変更されたことで、英才学級や英才教育院での**学習履歴が大学入試で評価されなくなった**（大学入試で役に立たないなら、その時間塾に通わせたほうが子どもにとって有利になるという論理）

● 才能教育予算の削減

- 才能教育機関の運営改善のための特定分野への集中投資を推進
- 給食無償化や高校無償化など**政策的に優先度の高い 이슈に教育予算が割かれ、才能教育に十分な予算が回ってこない**

6.才能教育の成果と課題



6－1．才能教育の成果



❧ 科学技術人材の早期発掘・養成（＝韓国の才能教育の第一の目的）

- 2000年代以降、大学や企業の中核的な研究ポストに科学高校卒業生が**続々と進出**（シン・ウォンシク、2008年、17～18頁）（※参考資料3）
- 2025年度のKAIST入学者のうち**70.3%**が科学高校・英才学校の卒業生（VERITAS α、2025年3月18日付）

❧ 才能教育実施に対する社会的コンセンサス形成

- 2022年の政府調査によれば、**児童生徒の83.0%、保護者の84.6%、教師の88.0%**が「特定領域に好奇心があり学ぼうとする意志がある人間に英才教育を提供」することに共感すると回答（教育部、2023年、5頁、10頁）
（調査対象は児童生徒1,266名、保護者1,906名、教師407名、教育行政担当者21名）

❧ 社会経済的に困難な状況にある児童生徒の才能発掘・支援（※参考資料4）

- 2000年代後半から才能教育対象者選抜における「社会的配慮」がスタート。2024年時点で対象者の**7.5%**が対象に（教育部、韓国教育開発院、2024年b、25頁）

❧ 個性が強くて一般の学校や学級になじめない児童生徒が、公的な才能教育制度によって救われるケースも存在（※参考資料5）

6－2．才能教育の課題



❧ 実施分野と対象者の偏重

- 実施分野が理数系に大きく偏重
- 才能教育対象者のうち女子の割合は**38.3%**で、明らかな性差あり。英才学校ではわずか**11.4%**（2024年）（教育部、韓国教育開発院、2024年b、22頁）
 - ・ 理数系分野偏重がゆえのアンコンシャス・バイアスの影響も？
- 「社会的配慮」の対象4,902人のうち配慮類型が「身体的要因」の者（特別支援教育対象者）は40名（**0.8%**）に過ぎない（2024年）（※参考資料4）
（教育部、韓国教育開発院、2024年b、25頁）

❧ 教育資源配分の公平性の問題

- 一般公立高校と比べ科学高校には**3～4倍**、英才学校には**約5倍**の公的資金が投入されている（2025年度ソウル市および京畿道の場合）（学校アルリミ）
- 対象者は児童生徒全体の**1.3%**、「**少数エリートのための教育**」という認識がはびこっていることを政府も問題視（教育部、2023年、11頁）

❧ 受験競争からの影響、受験競争への影響

- 才能教育はしばしば受験競争に利用され、また、受験競争を煽っているとして批判を受けてきた（※参考資料6）

まとめ



韓国の才能教育の光と影



「光」の側面

- 多数の優れた科学技術人材を養成し、国家・社会の発展に貢献。様々な課題や限界に直面しつつも、自らが掲げた才能教育の理念・目的を高いレベルで達成してきた
- 個人のレベルでみても、才能教育制度の存在によって才能のスポイルを免れ、自己実現を果たすことができた児童生徒も（実証的なデータを示すことは難しいものの）少なからず存在していると推定される

「影」の側面

- 一般の学校教育と才能教育を分離することで学校教育への（からの）影響を最小化し、科学技術人材の養成という第一の目的に沿った才能教育制度を効率的に構築してきたが、その副作用として、実施分野や対象、教育資源配分に大きな偏りが生まれてしまった
- 才能教育制度の有する選抜性が高く、保護者の教育熱が高く高校段階で学校別入試が制限されているといった事情もあるため、受験競争の影響という宿痼を抱えることになった（選抜性の高さは教育資源配分の偏りにも関係）

わが国への示唆（１）



- 韓国の経験から、**スタート時点の才能教育の理念と目的**が、その後の才能教育のあり方を強く規定することが分かる。まずはじめに、**わが国の学校教育が目指す方向性や社会風土に合った才能教育の理念と目的**をしっかりと設定し、それを共有することが重要
- わが国の才能教育のあり方に関する議論は、多様な一人一人の子どもたちに応じた、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実による教育のあり方の実現という学校教育のあり方に関する議論の一環として出てきたもの（特定分野に特異な才能のある児童生徒に対する学校における指導・支援の在り方等に関する有識者会議、2022年、18頁）
 - したがって韓国と異なり、学校教育との関わりを抜きに語れないし、一部の子どもに限られた分野の才能のみを引き出すことにつながるような理念や目的であってはならないと考えられる

わが国への示唆（２）



- 韓国の経験から、国際競争主義に関わる要請への対応を優先し、科学技術人材の養成を第一の目的とし、一般の学校教育から空間的・時間的に分離され、高い選抜性を有するといった特徴を持つ才能教育のあり方は、**学校教育制度や教育文化に類似点の多いわが国においても程度の差こそあれ似たような副作用**（実施分野と対象者の偏重、教育資源配分の公平性の問題、受験競争の影響など）**をもたらす可能性があり**、わが国の学校教育が目指す方向性や社会風土にはそぐわないと考えられる
- いま隣国の経験、特に影の部分**を「他山の石」とするなら**、
 - ・ 適能教育主義に関わる要請への対応を優先し、
 - ・ 一人一人の児童生徒の多様な才能、特性、そして困難に応じた包摂的で包括的な支援の実現を第一の目的とし、
 - ・ 学校外の学びの場と連携しつつも学校や学級から子どもの学びを分離せず、
 - ・ （仮に合理的な理由と判断基準によって対象者に一定の制限を設ける場合であっても）高い選抜性は有しない、といった特徴を持つ才能教育のあり方を模索すべきではないだろうか

主要参考引用文献



主要参考引用文献（日本語）



- ◆ 石川裕之『韓国の才能教育制度－その構造と機能－』東信堂、2011年
- ◆ 石川裕之「韓国の才能教育－高度人材育成のための国家戦略－」山内乾史編著『才能教育の国際比較』東信堂、2018年、189～218頁
- ◆ 岩永雅也・松村暢隆『才能と教育－個性と才能の新たな地平へ－』放送大学教育振興会、2010年
- ◆ 杉本均「才能教育の国際的動向」杉本均（研究代表者）『児童・生徒の潜在的能力開発プログラムとカリキュラム分化に関する国際比較研究』平成15～16年度科学研究費補助金基盤研究(C)(2) 研究成果報告書、2005年、1～29頁
- ◆ 隅田学「特定分野に特異な才能のある児童生徒に係る特別の教育課程へ向けて－国内外の潮流を踏まえて－」中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会特定分野に特異な才能のある児童生徒に係る特別の教育課程ワーキンググループ（第1回）配付資料2、2025年
- ◆ 中央教育審議会『「令和の日本型学校教育」の構築を目指して－全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現－』中央教育審議会、2021年
- ◆ 特定分野に特異な才能のある児童生徒に対する学校における指導・支援の在り方等に関する有識者会議『特定分野に特異な才能のある児童生徒に対する学校における指導・支援の在り方等に関する有識者会議 審議のまとめ－多様性を認め合う個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実の一環として－』特定分野に特異な才能のある児童生徒に対する学校における指導・支援の在り方等に関する有識者会議、2022年
- ◆ 松村暢隆『才能教育・2E教育概論－ギフテッドの発達多様性を活かす－』東信堂、2021年
- ◆ リュ・ジヨン「すべての子どもの潜在能力を発掘するために－韓国の才能教育の現在地－」Gifted × Japan：新たな才能教育の扉を開く（お茶の水大学）発表資料、2025年

主要参考引用文献（韓国語）

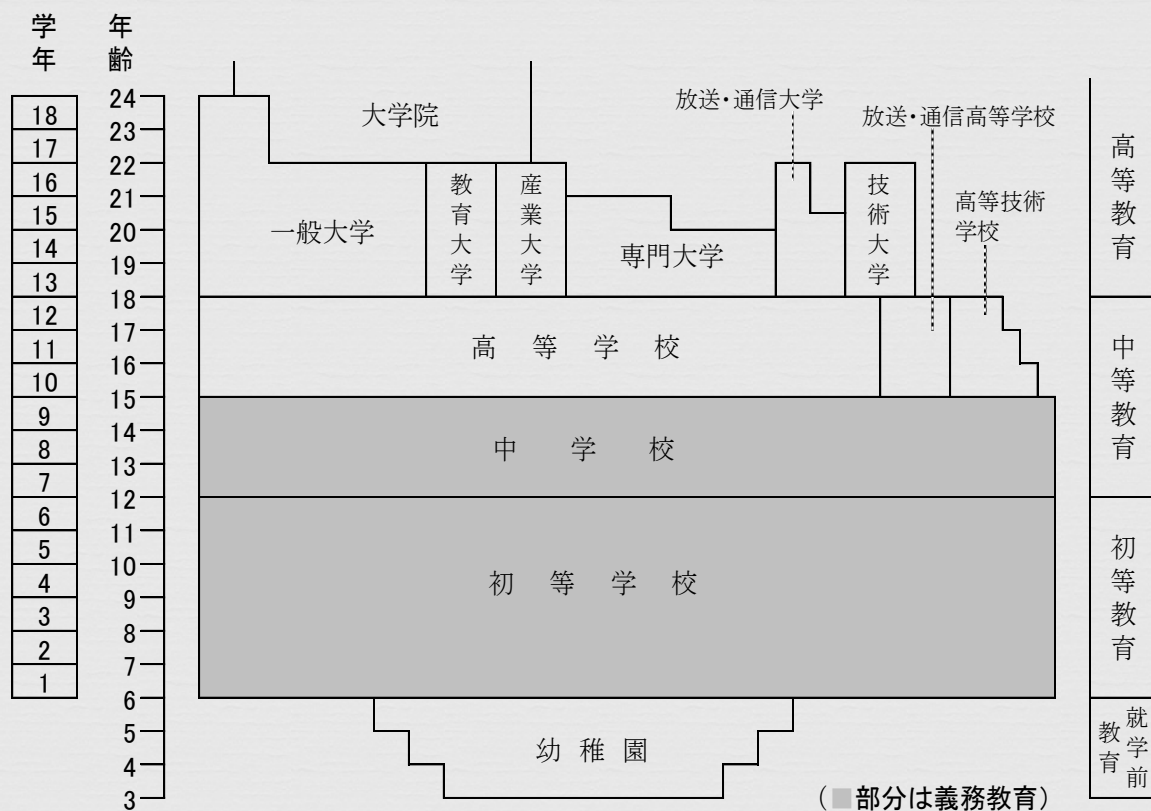


- ◆ 英才教育総合データベース（GED）「英才教育体系」、<https://ged.kedi.re.kr/intro/ged/intro1s3.do>（2025年10月2日アクセス）
- ◆ 学校アルリミ（初・中等教育情報公示サービス）、<https://www.schoolinfo.go.kr/>（2025年10月6日アクセス）
- ◆ 教育部『第5次英才教育振興総合計画 [2023-2027]』教育部、2023年
- ◆ 教育部、韓国教育開発院『2024 要約された教育統計』韓国教育開発院、2024年a
- ◆ 教育部、韓国教育開発院『2024 英才教育統計年報』韓国教育開発院、2024年b
- ◆ 京畿日報ウェブ版「羅老号成功は先輩たちの成功、私たちの成功」（2013年1月30日付）、<http://www.kyeonggi.com/?mod=news&act=articleView&idxno=645587>（2025年10月6日アクセス）
- ◆ 国家データ処統計地理情報サービス「人口推計（中位）」、<https://sgis.kostat.go.kr/jsp/pyramid/pyramid1.jsp>（2025年10月2日アクセス）
- ◆ シン・ウォンシク『初等学生のためのかしこい特目高勉強法』パムパス、2008年
- ◆ 朝鮮日報ウェブ版「危機の英才教育…英才概念・教育法すべて変えよ」（2017年5月9日付）、https://www.chosun.com/site/data/html_dir/2017/05/28/2017052801108.html（2025年10月2日アクセス）
- ◆ チョ・ソクフィ（研究責任者）『英才教育振興法総合計画樹立方案』韓国教育開発院、2002年
- ◆ 東亜日報ウェブ版「ニューパワーグループ 彼らが来る<3>科学高出身」（2006年1月3日付）、<http://news.donga.com/Society/more29/3/all/20060103/8262598/1>（2025年10月6日アクセス）
- ◆ 独立新聞社「科学高『半分の成功』」『時事ジャーナル』2003年3月20日号、2003年
- ◆ VERITAS α「2025KAIST登録者韓国英才’不動の1位’」（2025年3月18日付）、<https://www.veritas-a.com/news/articleView.html?idxno=544971>（2025年10月6日アクセス）
- ◆ 聯合ニュース「新青瓦台科技補佐官にパク・スギョン教授…“ICT革新貢献に期待”」（2020年5月4日付）、<https://www.yna.co.kr/view/AKR20200504043400001>（2025年10月6日アクセス）

參考資料



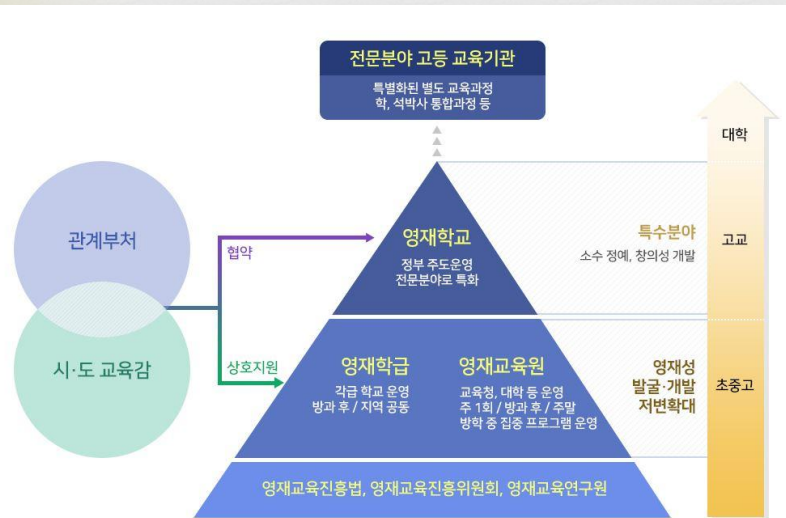
参考資料 1. 韓国の学校体系



(発表者作成)

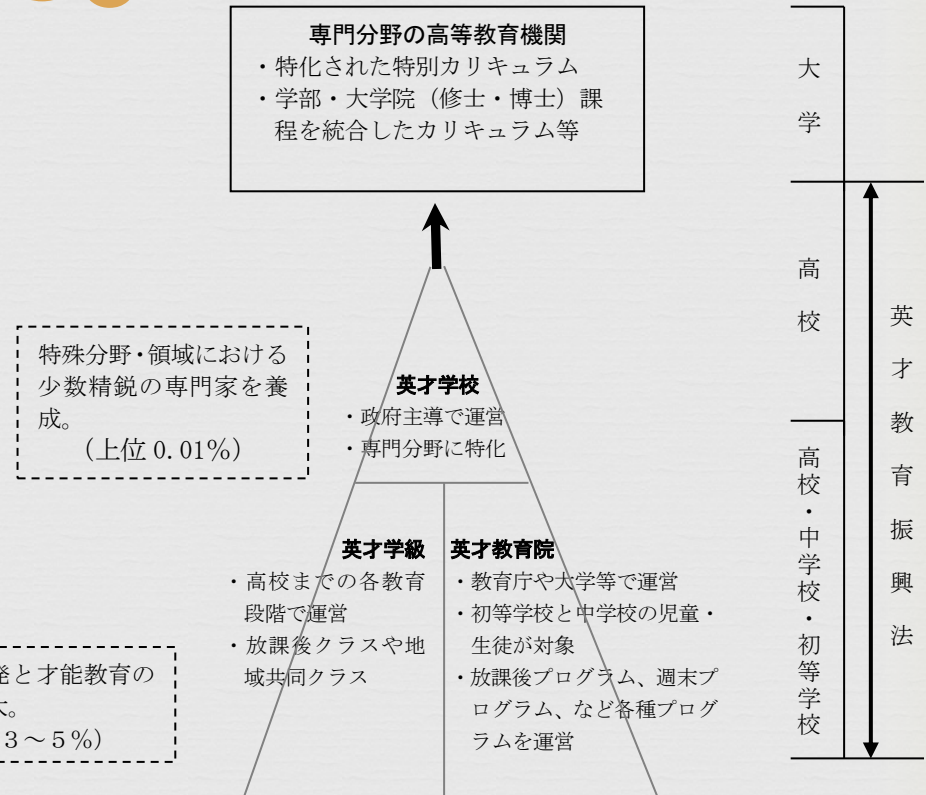
※本発表では初等学校を「小学校」、高等学校を「高校」とした

参考資料 2. 韓国の才能教育体制モデル



英才教育総合データベース (GED) に示されている
「英才教育体系」の図 (2025年現在)
(英才教育総合データサービス)

学校段階が上がるにつれて
対象者が絞られ特定分野の専門性が強化されて
いく**ピラミッド型**構造



英才教育振興法に基づく才能教育体制モデル

(チョ・ソクフィ、2002年、116頁に発表者が加筆)

参考資料 3．著名な科学高校出身者の例



- 韓国初の人工衛星開発チームメンバー
- 韓国初の宇宙飛行士にして世界で49人目の女性宇宙飛行士
- 国内大学最年少教授
- ソウル大学最年少教授
- KAIST機械工学科初の女性教授にして大統領府最年少補佐官（科学技術担当）
- SKグループ最年少役員
- Googleコリア社長
- 第21代大統領選挙（2025年6月）最年少候補者 など

（東亜日報ウェブ版、2006年1月3日付、京畿日報ウェブ版、2013年1月30日付、聯合ニュース、2020年5月4日付ほか）

参考資料 4. 「社会的配慮」について



- 2005年の英才教育振興法改正で、社会経済的に困難な状況にある者に対し**才能教育対象者選抜時に別途の措置を講じる**ことが可能に
- 2008年の同法施行令改正で、特別支援教育対象者も上記措置の対象に
- 2015年からKAIST科学英才教育研究院が、社会経済的に困難な状況にあり理数系分野に才能のある中高生を対象としたアウトリーチプログラム（KSOP）を実施。実施10年が経過し、修了生が大学進学後KSOPのメンターになり後進をサポートするという好循環が生まれている。修了生が就職後KSOPに寄付をするケースも（リュ・ジョン、2025年）
- 2024年時点で**4,920人**（才能教育対象者の**7.5%**）が英才教育振興法に基づく「社会的配慮」の対象となっている（教育部、韓国教育開発院、2024年b、25頁）
- 一方、上記「社会的配慮」対象者4,902人のうち、配慮類型が「経済的要因」or「家庭環境的要因」の者が3,790人（**77.3%**）と大部分を占め、「身体的要因」の者（特別支援教育対象者）は40名（**0.8%**）に過ぎない（教育部、韓国教育開発院、2024年b、25頁）
 - 社会矯正主義における社会経済格差是正のための配慮が進む一方、韓国の才能教育制度の特性から、適能教育主義における個人の障害への配慮が後回しになっている可能性も…

参考資料5．一般の学校・学級になじめなかった という才能教育対象者や保護者の言葉



- 「僕は自分のクラスでずっと透明人間のように過ごしてきたんだ。でもこのプログラムに参加するようになって、何だか一筋の光が降りてきたみたいだよ。」
…才能教育プログラムに参加した子どもの言葉（石川、2011年、239頁）
- （当該生徒は幼い頃から機械いじりに強い興味関心をみせていたという）
「息子が学校でよく叱られているというので、びっくりして先生に聞いてみると、机の下にもぐり込んで出てこないことがよくあるというんですよ。もしこの学校に入らなければ大変な問題児になって、進学する学校もなかったと思います。」
…英才学校の生徒の母親の言葉（NHKクローズアップ現代「トップエリート
を育てよー韓国教育でいまー」（2003年5月22日放送））

参考資料 6．受験競争の影響に関する主な出来事



- 1990年代、大学進学実績のよさから科学高校など特殊目的高校の人气が高まった。**高校の専門と関係のない学部への進学者が増加**したり、特殊目的高校入試対策のための塾や家庭教師など**課外学習が過熱**したことで社会問題化
- 2000年代はじめ、科学高校入試での加算点付与をねらって**英才教育院などへの入学競争が過熱**（その後、加算点は廃止）
- 2000年代末から2010年代前半にかけて各地に英才学校が増設されると、**英才学校の入試競争が加熱**（重複志願が禁止された2022年度入試まで平均倍率が14～17倍という状態が続いた。その後も平均6倍前後で推移）
- 2010年代後半から2020年代はじめにかけて**科学高校・英才学校から医歯薬系学部への進学者増加**が社会問題化。その後、医歯薬系学部進学への制限を強化したことで科学高校・英才学校の人气が相対的に低下
- 2025年度の大学入試から才能教育プログラムの学習履歴が評価されなくなることが決まったことで英才学級や英才教育院の人气が低下